

1 5 一般会計国県支出金等概要

一般会計国県支出金等概要

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	《 地 方 譲 与 税 》			
19	地方揮発油譲与税	45,000	地方揮発油税収入額が都道府県及び市町村に譲与される。	市町村道の延長割 1 / 2 市町村道の面積割 1 / 2
19	自動車重量譲与税	97,000	自動車重量税収入額の407 / 1000が自動車重量譲与税として市町村に譲与される。	市町村道の延長割 1 / 2 市町村道の面積割 1 / 2
	《 利 子 割 交 付 金 》			
21	利子割交付金	14,000	利子所得（利子、収益）に対して、5%の税率で県民税利子割が課税・徴収され、収入額に政令で定める率（99 / 100）を乗じて得た額の3 / 5が市町村に交付される。	過去3年間の当該市町村の個人県民税の徴収額の県全体に占める比率の平均値に基づき算出される。
	《 配 当 割 交 付 金 》			
21	配当割交付金	45,000	上場株式等の配当等について、5%の税率で県民税配当割が課税・徴収され、収入額に政令で定める率（99 / 100）を乗じて得た額の3 / 5が市町村に交付される。	過去3年間の当該市町村の個人県民税の徴収額の県全体に占める比率の平均値に基づき算出される。
	《 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 》			
21	株式等譲渡所得割交付金	20,000	上場株式等の株式譲渡益等について、5%の税率で県民税株式等譲渡所得割が課税・徴収され、収入額に政令で定める率（99 / 100）を乗じて得た額の3 / 5が市町村に交付される。	過去3年間の当該市町村の個人県民税の徴収額の県全体に占める比率の平均値に基づき算出される。

※（新）は新規の国県支出金等

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	《 地方消費税交付金 》			
21	地方消費税交付金	1,021,000	消費税の17/63の税率で課税される地方消費税収入額の1/2が市町村に交付される。	・現行分 人口割 1/2 従業者数割 1/2 ・引上分 人口割 10/10
	《 自動車取得税交付金 》			
21	自動車取得税交付金	38,000	自動車取得税収入額に95/100を乗じて得た額の7/10が市町村に交付される。	市町村道の延長割 1/2 市町村道の面積割 1/2
	《 地方特例交付金 》			
21	地方特例交付金	47,000	《減収補てん特例交付金》 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収補てん措置として交付される。	各団体の減収額を基礎として算出し、交付される。
	《 地方交付税 》			
21	普通交付税	1,050,000	地方公共団体の財源の確保と団体間の財源調整を目的とし、国税4税である所得税収入額の33.1%、酒税収入額の50%、法人税収入額の33.1%及び消費税収入額の22.3%を原資として、都道府県及び市町村に交付される。 地方交付税総額の 94/100	市町村への交付額は、人口10万人の団体を標準として、合理的な基準に基づいて算出した基準財政需要額と基準財政収入額により算出される。
21	特別交付税	250,000	普通交付税の補完的な機能を有し、特別な事情が認められる都道府県及び市町村に交付される。 地方交付税総額の 6/100	普通交付税に反映できない災害等の特殊財政需要等により交付される。

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	《交通安全対策特別交付金》			
21	交通安全対策特別交付金	10,000	交通安全対策推進の一環として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金収入額が都道府県及び市町村に交付される。	過去2年間の交通事故(人身)件数の平均割 1/2 人口集中地区人口割 1/4 改良済道路延長割 1/4
	《 国 庫 負 担 金 》			
25	特別障害者手当等給付費負担金	13,063	特別障害者手当等の給付に対する国庫負担金	3/4
25	国民健康保険保険基盤安定負担金(保険者支援分)	19,481	国民健康保険特別会計の財政安定化を目的とした、低所得者を多く抱える保険者に対する国庫負担金	1/2
25	障害者自立支援給付費負担金	247,861	障害者自立支援給付費(介護給付費、訓練等給付費及び補装具費等)に対する国庫負担金	1/2
25	障害者医療費負担金	39,013	障害者自立支援医療費(育成医療・更生医療)に対する国庫負担金	1/2
25	障害児給付費等負担金	11,893	障害児給付費(障害児通所給付費等)に対する国庫負担金	1/2
27	(新)生活困窮者自立支援事業費負担金	14,722	生活困窮者自立相談支援事業及び住居確保給付金に対する国庫負担金	3/4
27	(新)低所得者保険料軽減負担金	1,236	低所得者の介護保険料を軽減するための国庫負担金	1/2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	(新) 施設型給付費負担金	262,376	民間保育所、認定こども園等に入所している児童の保育所入所運営費に対する国庫負担金	(総支弁額 －国基準徴収金) × 5 / 10
27	(新) 地域型保育給付費負担金	1,538	地域型保育施設等に入所している児童の入所運営費に対する国庫負担金	(総支弁額 －国基準徴収金) × 5 / 10
27	児童手当交付金	775,556	児童手当支給額に対する国庫負担金	3歳未満を養育する 保護者のうち被用者 の受給者 37 / 45 上記以外の受給者 4 / 6
27	児童扶養手当負担金	86,927	児童扶養手当支給額に対する国庫負担金	1 / 3
27	生活保護費等負担金	804,286	生活保護扶助費、中国残留邦人等支援給付費及び被保護者就労支援事業に対する国庫負担金	3 / 4 うち配偶者支援金に ついては10 / 10
27	未熟児養育医療費負担金	2,030	母子保健法に基づく養育医療費及び給付事業に対する国庫負担金	1 / 2
《 国 庫 補 助 金 》				
27	(新) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	14,462	社会保障・税番号制度の導入に係る住民情報システム等の整備に要する経費に対する国庫補助金	基準額 × 10 / 10 (住民基本台帳システム等) 基準額 × 2 / 3 (地方税務システム等)
27	地域生活支援事業費等補助金	38,704	地域生活支援事業等に対する国庫補助金	国算出

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	介護保険事業費補助金	410	地域における市民後見人の活動を推進する事業に係る経費に対する国庫補助金	10 / 10
27	(新)生活困窮者自立支援事業費補助金	4,564	生活困窮者の就労準備支援事業、学習支援事業、家計相談支援事業の経費に対する国庫補助金	就労準備支援 2 / 3 学習支援 1 / 2 家計相談支援 1 / 2
27	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	9,792	ひとり親家庭等自立支援事業の支給に対する国庫補助金	高等職業訓練 3 / 4 母子自立支援プログラム策定事業 基準額×策定プログラム数
27	(新)保育緊急確保事業費補助金	26,478	一時預かり事業、保育士処遇改善特例事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、地域子育て支援拠点事業、ファミリーサポートセンター事業、幼稚園における長時間預かり保育支援事業費、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業に係る経費に対する国庫補助金	基準額 × 3 / 4 基準額 × 1 / 2 基準額 × 1 / 3
27	(新)幼稚園等一時預かり事業費補助金	328	幼稚園、認定こども園における一時預かり事業に対する国庫補助金	1 / 3
27	セーフティネット支援対策等事業費補助金	4,810	生活保護の適正な運営に係る経費等に対する国庫補助金	3 / 4
27	循環型社会形成推進交付金	561	浄化槽設置整備事業補助金の交付に対する国庫補助金	1 / 3
27	疾病予防対策事業費等補助金	4,834	がん検診の実施に係る経費に対する国庫補助金	1 / 2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	社会資本整備総合交付金 (住宅・建築物耐震改修 事業)	175	住宅耐震化促進事業に対する国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断 市が補助する額 (補助限度額 5万円/件) の 1/2 ・耐震改修 市が補助する額 (補助限度額 20万円/件) の 1/2
27	(新) 社会資本整備総合 交付金 (都市計画道路整備事業)	76,505	社会資本総合整備計画に基づく道路整備事 業に対する国庫補助金	5.5/10
27	理科教育設備整備費等補 助金	422	理科の授業に支援員を配置し、観察・実験 活動等における教員の支援を行うことに対 する国庫補助金	1/3
27	要保護児童生徒就学援助 費補助金 ・小学校費 ・中学校費	90 349	経済的理由により就学困難と認められる児 童・生徒の保護者の経済的負担を軽減する ため、市町村が行う修学旅行費及び医療費 の就学援助に対する国庫補助金	1/2
27	特別支援教育就学奨励費 補助金 ・小学校費 ・中学校費	538 386	特別支援学級に就学する児童・生徒の保護 者の経済的負担を軽減するため、市町村が 行う学用品費、学校給食費等の就学奨励に 対する国庫補助金	1/2
27	理科教育設備整備費等補 助金 ・小学校費 ・中学校費	303 271	理科、算数(数学)に関する教材備品整備 に対する国庫補助金	1/2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	学校施設環境改善交付金	21,505	鶴ヶ島第一小学校、藤小学校及び南小学校の体育館非構造部材耐震化事業に対する国庫補助金	1 / 3
27	学校施設環境改善交付金	17,116	西中学校及び南中学校の体育館非構造部材耐震化事業に対する国庫補助金	1 / 3
27	幼稚園就園奨励費補助金	38,474	幼稚園教育の振興に資するため、幼稚園に就園する満3歳児及び3～5歳児の保護者に対して各幼稚園が保育料等の減免を行う場合に市が行う就園奨励事業（補助金）に対する国庫補助金	1 / 3
27	文化財保存事業費補助金	1,000	埋蔵文化財の保護のために行う発掘調査及び確認調査に対する国庫補助金	1 / 2
《 委 託 金 (国) 》				
29	自衛官募集事務地方公共団体委託費	30	自衛官募集事務に係る経費に対する委託金	適齢者人口割 入隊比率割 募集事務実績割等
29	中長期在留者住居地届出等事務委託金	375	中長期在留者及び特別永住者に関する事務の経費に対する委託金	国で定める基準単価、取扱件数等に基づき算出される。
29	国民年金事務費交付金	15,824	市町村の行う国民年金事務に対する委託金	国で定める基本額単価及び被保険者数、事務取扱件数、受給権者数等に基づき算出される。
29	特別児童扶養手当事務費交付金	182	市町村の行う特別児童扶養手当の支給事務に対する委託金	国で定める基本額、支払件数等に基づき算出される。

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
29	中国残留邦人等支援給付 事務委託金	515	中国残留邦人等支援や自立支援通訳者派遣 に要する経費への委託金	10 / 10
	《 県 負 担 金 》			
29	公的個人認証サービス事 務交付金	1	電子証明書発行件数に対する県負担金	基準単価×電子証明 書発行件数
29	旅券事務交付金	1,847	旅券法に基づく事務処理に要する経費等 に対する県負担金	県で定める基準単価、 取扱件数等に基づき 均等割額及び人口割 額が算出される。
29	国民健康保険保険基盤安 定負担金(保険税軽減分)	87,963	国民健康保険特別会計の基盤安定を目的と した、低所得者の保険税軽減相当額に対す る県負担金	3 / 4
29	国民健康保険保険基盤安 定負担金(保険者支援分)	9,740	国民健康保険特別会計の財政安定化を目的 とした、低所得者を多く抱える保険者に対 する県負担金	1 / 4
29	行旅死亡人取扱費用繰替 支弁負担金	149	行旅病人及び行旅死亡人に係る経費に対す る県負担金	10 / 10
29	障害者自立支援給付費負 担金	123,930	障害者自立支援給付費(介護給付費、訓練 等給付費及び補装具費等)に対する県負担 金	1 / 4
29	障害者医療費負担金	19,506	障害者自立支援医療費(育成医療・更生医 療)に対する県負担金	1 / 4
29	後期高齢者医療保険基盤 安定負担金	55,998	後期高齢者医療保険料について、低所得者 の保険料軽減相当額に対する県負担金	3 / 4
29	障害児給付費等負担金	5,946	障害児給付費(障害児通所給付費等)に対 する県負担金	1 / 4

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
29	(新) 低所得者保険料軽減負担金	618	低所得者の介護保険料を軽減するための県負担金	1 / 4
29	(新) 施設型給付費負担金	131,187	民間保育所、認定こども園等に入所している児童の保育所入所運営費に対する県負担金	(総支弁額 －国基準徴収金) × 1 / 4
29	(新) 地域型保育給付費負担金	769	地域型保育施設等に入所している児童の入所運営費に対する県負担金	(総支弁額 －国基準徴収金) × 1 / 4
29	児童手当負担金	172,714	児童手当支給額に対する県負担金	3歳未満を養育する 保護者のうち被用者 の受給者 4 / 4 5 上記以外の受給者 1 / 6
29	生活保護費等負担金	13,812	生活保護扶助費及び中国残留邦人等支援給付費のうち「居住地のない者」に対する県負担金	1 / 4
29	未熟児養育医療費負担金	1,015	母子保健法に基づく養育医療費及び給付事業に対する県負担金	1 / 4
29	分権推進交付金	7,543	県から権限移譲されている事務に対する県負担金 移譲されている事務 ・ 開発行為の許可 ・ 屋外広告物の簡易除却事務 ・ 土地区画整理事業に係る認可事務等 ・ 未熟児の訪問指導 ・ 身体障害者手帳の再交付 ・ その他	それぞれの事務ごとに面積・人口等の指標を用いて算出する

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	≪ 県 補 助 金 ≫			
29	民生委員児童委員活動費等補助金	7,603	民生委員・児童委員（主任児童委員含む）の活動費等に対する県補助金	基準単価 ×人数・会長数及び 協議会数
29	重度心身障害者医療費補助金	68,578	重度心身障害者医療費に対する県補助金	1 / 2
29	共同生活援助事業費補助金	404	障害者共同生活援助等事業費補助金に対する県補助金	1 / 2
29	老人クラブ活動等事業費補助金	494	老人クラブ活動等に対する県補助金 ・老人クラブ連合会補助金 ・単位老人クラブ補助金	基準額 × 2 / 3
29	障害者生活支援事業補助金	16,915	・在宅重度心身障害者手当に対する県補助金 ・レスパイトサービス利用料の助成に対する県補助金	1 / 2 県算出
29	障害福祉施設等支援事業補助金	5,843	地域活動支援センター運営費、生活ホーム事業費補助金、障害者暮らし体験事業費補助金及び重度障害者居宅改善整備費補助金に対する県補助金	1 / 2
29	地域生活支援事業費等補助金	19,352	地域生活支援事業等に対する県補助金	県算出
29	難聴児補聴器購入助成事業補助金	36	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象とした補聴器購入助成事業に対する県補助金	1 / 2
29	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金	33	小児慢性特定疾病児童を対象とした日常生活用具給付事業に対する県補助金	1 / 2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	特別保育事業費補助金	74,596	保育所等における特別保育の経費に対する 県補助金	基準額 × 2 / 3 基準額 × 1 / 2 基準額 × 1 / 3 基準額 × 1 / 8
31	家庭保育室運営費等補助 金	1,075	保育需要に対応し、民間で運営を行って いる家庭保育室の運営改善を目的とした家庭 保育室への助成に対する県補助金	基準額 × 1 / 2
31	放課後児童対策事業費補 助金	70,199	労働等により放課後保護者のいない小学生 の健全な育成を図るための放課後児童対策 経費に対する県補助金	国基準額 × 2 / 3 県基準額 × 1 / 3
31	乳幼児医療費支給事業補 助金	28,116	こども医療費のうち未就学児童分に対する 県補助金	未就学児分 × 1 / 2
31	ひとり親家庭等医療費支 給事業補助金	7,072	ひとり親家庭等医療費に対する県補助金	1 / 2
31	特別支援学校放課後児童 対策事業費補助金	376	特別支援学校に通学する児童の健全な育成 を図るための放課後児童対策経費に対する 県補助金	基準額 × 1 / 3
31	子どもを守る地域ネット ワーク機能強化事業費補 助金	11	児童虐待防止に取り組む事業に対する県補 助金	基準額 × 1 / 3
31	地域子育て支援拠点事業 費補助金	7,148	地域子育て支援拠点事業に係る経費に対す る県補助金	基準額 × 1 / 3
31	ファミリー・サポート・ センター事業費補助金	1,064	地域における育児の相互援助活動を推進す るファミリー・サポート・センター運営経 費に対する県補助金	基準額 × 1 / 3
31	乳児家庭全戸訪問事業等 補助金	1,252	赤ちゃん訪問及び育児支援事業に対する県 補助金	1 / 3

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	保育料減免支援事業費補助金	447	東日本大震災による避難者が保育所に入所し、保育料を減免した場合の経費に対する県補助金	10 / 10
31	(新) 幼稚園における長時間預かり保育支援事業費補助金	120	認定こども園への移行を希望する幼稚園が11時間以上開所し、保育に欠ける子を保育した場合の運営費に対する県補助金	基準額 × 1 / 4
31	(新) 保育士資格取得支援事業費補助金	40	認定こども園に勤務する幼稚園教諭の保育士資格取得経費に対する県補助金	1 / 2
31	(新) 幼稚園等一時預かり事業費補助金	328	幼稚園、認定こども園における一時預かり事業に対する県補助金	1 / 3
31	(新) 放課後児童クラブ環境整備事業費補助金	4,666	放課後児童クラブを新たに実施するために既設施設の改修、設備の整備・修繕等に対する県補助金	基準額 × 2 / 3
31	緊急雇用創出基金市町村事業費補助金	485	住宅支援給付に対する県補助金	10 / 10
31	献血者確保促進事業費補助金	48	計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として実施する献血者確保事業に対する県補助金	人口規模による 県算出
31	浄化槽設置整備事業費奨励交付金	861	浄化槽設置整備事業補助金の交付に対する県補助金	1 / 3 + 定額
31	健康増進事業費補助金	1,089	健康増進事業の実施に係る経費に対する県補助金	2 / 3
31	在宅医療充実強化事業補助金	13,302	在宅医療推進事業に対する県補助金	10 / 10 ※但し、ハード整備に要する経費は、補助率1/2以内

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	骨髄移植ドナー助成費補助金	70	骨髄・末抹血幹細胞提供者に対する助成事業のための県補助金	1 / 2
31	多面的機能支援事業補助金	306	農業振興地域で共同活動に取り組んでいる団体、市町村に対する県補助金	団 体 3 / 4 市町村 定額
31	新規就農総合支援事業費補助金	1,500	就農まもない青年就農者の所得を確保し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の増大を図ることを目的とする県補助金	10 / 10
31	経営所得安定対策推進事業費補助金	200	米・畑作物の直接払交付金などを交付する経営所得安定対策事業を円滑に推進するための事務費に対する県補助金	10 / 10
31	消費者行政活性化補助金	4,559	消費生活相談の複雑化、高度化が進む中、消費者行政活性化に向けた地方公共団体の取組を支援することにより、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資することを目的とする県補助金	10 / 10
31	自主防災組織資機材整備支援事業補助金	78	自主防災組織が行う防災資機材整備に要する経費に対する県補助金	対象経費 × 1 / 2
31	(新) 再生可能エネルギー導入事業補助金	18,277	防災拠点施設及び避難所において、災害時に当該施設が必要最低限の機能を維持できるように、再生エネルギーと蓄電池等の導入を行い、防災強化を図ることを目的とする県補助金	10 / 10
31	学校応援団推進事業費補助金	597	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的とする県補助金	国 1 / 3 県 1 / 3

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	被災児童生徒就学等支援 事業費補助金 ・小学校費 ・中学校費	588 492	東日本大震災被災児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う就学援助に対する県補助金	対象児童生徒に対する就学援助費又は対象児童生徒数×補助限度額のいずれか低い額
31	中学校スポーツエキスパート活用事業補助金	240	中学校運動部活動の指導者に外部指導者を活用する事業に対する県補助金	1 / 3
31	いじめ・不登校対策充実 事業助成金	3,941	いじめ・不登校対策充実のための、各中学校へのさわやか相談員配置事業に対する県補助金	6 / 10
31	放課後子供教室推進事業 補助金	5,512	放課後等に子どもたちの学習や交流活動等の拠点を提供する放課後子ども教室及び運営委員会運営経費等に対する県補助金	2 / 3
31	文化財保存事業費補助金	500	埋蔵文化財の保護のために行う発掘調査及び確認調査に対する県補助金	1 / 4
《 委 託 金 (県) 》				
31	人権啓発活動地方委託事業委託金	150	人権啓発活動に対する委託金	10 / 10
33	個人県民税徴収事務委託金	108,651	個人県民税の賦課徴収経費に対する委託金	地方税法及び県条例の基準による
33	人口動態調査委託金	51	人口動態調査の実施経費に対する委託金	均等割 定額 発生件数割
33	(新) 県知事選挙費委託金	15,988	県知事選挙執行経費に対する委託金	県算出
33	県議会議員選挙費委託金	11,168	県議会議員選挙執行経費に対する委託金	県算出

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	統計調査費委託金			
33	・ 学校基本調査事務委託金	13	— 統計調査の実施経費に対する委託金	県算出
33	・ 県人口統計調査事務交付金	54		
33	・ (新) 経済センサス活動調査事務委託金	92		
33	・ (新) 経済センサス調査区管理事務委託金	7		
33	・ (新) 商業統計調査事務委託金	3		
33	・ (新) 国勢調査事務委託金	28,875		
33	療育手帳再交付事務委託金	13	療育手帳の紛失、破損等による再交付の事務に対する委託金	県算出
33	彩の国環境保全交付金	181	県から委任された公害防止のための規制事務等の経費に対する委託金	基礎事務費 定額 規制事務費 基準単価 × 規制事務量
33	農業委員会交付金	1,030	農業委員会委員及び事務局職員の人件費、事務費等に対する委託金	均等配分 3 / 10 農家数配分 2.5 / 10 農地面積配分 2.5 / 10 農地法第3・4・5条 の申請等の状況による配分 2 / 10

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
33	建築行政事務委託金	15	建築確認申請等に関する調査、建築動態統計調査に対する委託金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築確認申請等調査 均等割 定額 件数割 基準単価 × 調査等件数 ・ 建築動態統計調査 基準単価 × 調査件数
33	ふれあい講演会委託金	50	生徒・保護者の意識を啓発し、中学校の進路指導の充実を図るために実施する「ふれあい講演会」の開催経費に対する委託金	10 / 10